

持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則
保険業務WG主催シンポジウム
～FSB 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)
最終報告書の概要と日本企業に求められる対応～
議事要旨

【開会挨拶】

環境省 大臣官房環境経済課長 奥山 祐矢 氏

- 金融の中でサステナビリティに携わっている方々が最も注目しているのが、金融安定理事会のTCFDの最終報告とGPIFにより公表されたESG指数の二つではないか。この二つの旬なテーマに深く関わられている方々に、本日ご登壇いただき光栄である。
- FSB/TCFDの最終報告書は本年6月に公表され、7月に開催されたG20では、パリ協定の完全な実行に向けて迅速に取り組むことが再確認された。この最終報告書では、気候関連のリスクや機会が、企業の財務面に、もたらすインパクトに関する情報の重要性などが提言され、非財務的な気候関連情報について、投資や融資、保険引受の判断に資するものとして市場評価の対象としていけるよう、開示していくことを企業に求めている。
- 世界的に環境状況が深刻化する中、地球環境に対する長期目線、すなわちパリ協定やSDGsの実現なくして、もはや持続可能な経済成長は語れない。そして、そこでは経済の血流たる金融が大いに役割を果たしていくことができるはず。そのような形で世界はすでに動き出しており、その一つの表れがTCFDの最終報告書である。
- 環境省としては、企業による環境情報の発信、環境情報に関する企業と投資家との質の高い対話、そして環境課題に経営戦略として向き合う企業へのESG投資、これらを様々な施策を通じて後押ししていき、金融ひいては経済のグリーン化を進めていきたい。

【報 告】

「TCFD最終報告書の概要」

東京海上ホールディングス(株) 事業戦略部部長 兼 CSR室長 長村 政明 氏

- 昨年6月、今年2月、そして今回と3回にわたり、TCFDの報告書について話す機会をもらった。
- 7月にTCFD最終報告書がG20の首脳に届けられた。ここで一区切りとして、タスクフォースのメンバーからは退いたかたちとなった。

(スライド2) 1. TCFD提案内容(1) これまでの流れ

- 作業は昨年の1月頃に開始し、1年半ほどかけて最終報告書が完成した。
- 2回の意見募集の機会があり、フェーズIIレポートに対するコメントは全世界から300以上、日本からも20以上の意見をもらった。
- G20に提出され、G20ハンブルグ行動計画において、TCFDが触れられている。

(スライド4) 1. TCFD提案内容(3) 気候関連リスクと機会の認識

- 移行リスクと物理的リスクは、トレードオフの関係にある。

- 企業として、どういう機会をとらえていくかということが重要になる。多くのリスク、チャレンジがあるが、そこをどう表現していくかというところが試される。

(スライド6) 1. TCFD 提案内容 (5) 気候関連リスク及び機会を財務的に把握する意義

- 気候関連リスクをどのように財務的に示すかが重要。
- すべての情報が定量的に示されなければならないというわけではなく、ガバナンスやリスク管理などは定性的であるし、戦略についても定性的な情報で補うこともあり得る。

(スライド8) 1. TCFD 提案内容 (7) 全セクター共通の提言内容

- 対象範囲は、債券、株式の発行主体すべて。企業のほか、公的/民間年金基金なども含む。
- そもそも任意の開示の仕組みなので、これに沿うかどうかは各社の判断となる。
- 戦略の一番下で赤く丸で囲ったところ(シナリオ分析)が前回から少し変わったところ。

(スライド9) 1. TCFD 提案内容 (8) 全セクター共通の提言内容: ガバナンス

- 組織内でどう気候関連リスク及び機会に対処しているかを開示すること。
- 気候関連のリスク及び機会について取締役の果たす役割であるとか、どのようにモニターし監督するか、など。
- 定性的な情報となってくる。

(スライド10) 1. TCFD 提案内容 (9) 全セクター共通の提言内容: 戦略

- 気候関連のリスク及び機会が、戦略に及ぼす影響が投資家にわかるよう示す。
- この中で特徴的なのがC)のシナリオ。シナリオというのは、脱炭素化に向かっていく中で、エネルギーミックスがどうなっていくのか、仮定をおいて、各企業がこれに対し、どのように対応していくかを考えること。
- 現状を示すのではなく、将来像を示すということから、企業の開示担当は苦勞する部分と思われる。
- 実施している例がないので、ここは試行錯誤しなければならない点でもある。
- 走りながら考えるというのが、このタスクフォース、欧米流のやり方である。
- シナリオ分析は既に注目されており、今後、NGOやコンサルなどが2°Cシナリオのフレームワークはこうあるべきという提案を企業のIRやCSR部署にしてくるだろう。既にそういった動きが欧州では始まっている。

(スライド11) 1. TCFD 提案内容 (10) 全セクター共通の提言内容: リスク管理

- 気候関連のリスクをどう管理し、自社の総合的なフレームワークに組み込んでいるか。
- 事業形態によってリスクの発現の仕方は変わってくるので、自社のリスクを考える。

(スライド12) 1. TCFD 提案内容 (11) 全セクター共通の提言内容: 指標と目標 (metrics & targets)

- a)では指標を示している。b)でGHGプロトコルのスコープ1、2、3が出てくる。タスクフォースでも、財務だけにフォーカスすべきという議論はあったが、排出量管理は企業としての気候変動対策の根幹を成すところであり、ここへの取り組み姿勢により企業の管理体制がわかるということで提言に入れている。
- 日本国内だけでの活動で、温対法に基づいている企業もあり、GHGプロトコルに従わなくてもいい企業もある。それに対応するため、「但し、国内報告基準を準用可」という但し書きを入れることになった。
- c)は目標。日本企業が得意とする項目がある。その一つが二つ目の「・その他のゴールとして、、、」特に化学産業や鉄鋼産業に関連が深いのが、高効率な商品を生産しているメーカーなどはここを機会と捉えてもらいたい。
- 二つ目が「・目標が絶対量ベースか、原単位ベースか」絶対量で捉える傾向が欧米では多いが、日本は原単位ベースで評価してもらった方が有利な企業が多いと思われる。

(スライド13) 1. TCFD 提案内容 (12) 特定セクター向け補助ガイダンス

- ここまでは全セクターに共通する部分であったが、補助的なツールとして特定セクター別の補助ガイダンスがある。
- セクターごとに、開示の例を示しているのがこの補助ガイダンス。
- 記述されていることをすべて網羅すべきということではなく、参考情報として捉えてもらいたい。
- 非金融セクターの例で、フェーズIIからの違いは、＜戦略＞の部分部門で共通の内容としたこと。

(スライド16) 1. TCFD 提案内容(13)マテリアリティと開示媒体

- マテリアリティと気候変動をどう関連づけるか。
- G20 メンバー国のほとんどでは、公開企業に対し、マテリアルな情報を財務報告に記載すべしと法的に義務付け、マテリアルな情報は出すようになっている。しかし、気候変動の影響が発現するのが、10、20年先だと記載しないと整理してしまう企業が多いのが実態である。しかし、気候変動はすべてのセクターで正面から向き合っていくべきリスクであるという整理。
(スライドに3つポイントが記載されているので、参照)

- すべての企業といった場合、中小企業が問題。開示などに人材をさくのが難しい。年間売上高10億ドル相当というバーを置いている。例えば環境報告書などで。レポーティングに伴うワークロードの低減をはかろうとしている。

(スライド17) 1. TCFD 提案内容(14)シナリオ分析

- シナリオ分析について大きな時間を割いて議論してきた。
2°Cシナリオは、IEA,IPCC、ブルームバーグなどさまざまところが出している。投資家としては、比較可能性から何か一つに特定した方がいいのではないかという議論もあった。しかし標準的なシナリオを定めるのは難しく、業態によって特性も違うということもあり、柔軟性をもたせることとなった。
- フェーズIIまでは、シナリオそのものに焦点があたり過ぎていた。大事なのは、シナリオを用いてビジネスのレジリエンスが示されることが重要ということで、表現を変更した。
- 3点目の論点はNDCについて。ここは日本の立場を強く主張し、反映された点。国別の自主的な排出量削減目標であるNDCについて、日本は2030年までに2013年度対比26%減としている。各国が出した目標を積み上げても2°C目標は達成されないといわれているが、5年ごとにレビューがなされ、2°C目標に近付けていくことを含めて国際的に合意されている。我が国のNDCは積み上げ式で定まったものであり、トップダウンで決められたものではない。本邦企業はこの上で、自社のビジネスモデルを作っている。思うに、ここまでまじめにNDCを捉えている国もほかにはいないのではないかと。国によってNDCへの思い入れは違う。TCFDでの論議では、去年の今頃は2°C目標だけに言及されていたが、NDCについて主張し、日本の多くの産業セクターから12月末以降の意見募集中にNDCが大事だという意見を出してもらったので、理解が得られ、NDCをシナリオ分析の主軸に据えることを肯定する表現が挿入されたが、この意義は大変深いと感じている。

(スライド18) 2. TCFD 提言の今後の展開 (1) TCFD 作業日程

2018年の9月末まではTFは活動を続ける。今後はモニタリングし、2018年の6月末ごろに採用状況を報告することとしている。また、アウトリーチとエンゲージメント活動にも注力する予定。

(スライド20) 2. TCFD 提言の今後の展開 (3) 欧州連合(EU)における顕著な動き(参考情報)

- 同時並行的に起きていて留意しておくべき動きを紹介。
- 欧州(EU)の動きは目が離せない。欧州委員会では、ハイレベル有識者会合(HLEG)が昨年立ち上げられ、今年の初めから動いている。欧州委員会はEUにおけるさまざまな法制度、規制の枠組みを作っている。そのすぐ下に召集された委員会。20人のメンバーは、投資家サイドとNGO、アカデミックで固めら

れており、投資家サイドに偏っているように見える。中間レポート”Financing Sustainable European Economy”を先月出している。年末には最終的なロードマップを出す予定。

- 規制化すべきと明示はしていないが、将来的には強制開示をしていくことを匂わせる。既にフランスのようにエネルギー移行法により、強制開示を導入している国もある。

- サステナブルファイナンスなので、気候変動に限ったことではなく、ESG全般を包含している。

(スライド21) 2. TCFD 提言の今後の展開 (4) 機関投資家における気候変動への関心 (参考情報)

- ブラックロック、シュローダースなど。また格付機関ムーディーズなども注目し始めている。

(スライド22) 2. TCFD 提言の今後の展開 (5) 普及・定着に向けたスピード感

- かなり野心的な内容が含まれているので、すぐに進むとは思っていない。5年ぐらいの時間軸でじわじわと進められるのではないかと見られている。
- 情報の出し手だけが悩んでいるよりは、情報の受け手である投資家との間でも対話を行うことが必要ではないかと見られている。

(スライド23) 2. TCFD 提言の今後の展開 (6) 開示主体として考えられるアクション項目

- 対話をする。
- 欧州の先行事例を見る。
- 自社なりにどう進化させていくかという計画も立てる。
- 社内、部門間の壁をどう取り除いていくのかという点も重要。従来はややもすると環境・CSRに偏りがちだが、IRなども一緒に。

<質疑>

質問1：この後日本がどう世界についていくかということを懸念している。すでにUNEPと欧米の銀行11社が分析ツール開発と指標開発のイニシアティブを立ち上げ、Climate Disclosure Standard Boardが事例蓄積のプラットフォームを立ち上げると発表している。また、持続可能な金融フォーラムが共同声明も出している。De facto (事実上の)スタンダードを誰が作ろうとしているのかという動きがある。日本の関係者はこのような動きにどう入っているのか、ついていっているのか。

長村：往々にして日本はこのあたりの歩みが遅くなりがちではあるが、UNEP FIは今年12月に25周年のイベントを東京で開催する予定で、その中でもTCFDについて紹介する予定だと聞いている。CDPやPRIなど既存の枠組みの集まりで情報共有することを進めていくことも考えられる。さらにディスカッションをして、我が国の金融機関、非金融セクターとして考えていきたい。環境省もそういう場を提供してくれている。

質問2：スライド17でNDCをシナリオの一つとして認めたというが、日本企業は「低炭素社会実行計画」に取り組んでいる。日本でNDCを基準にできるというのは、個社におとした時はそれぞれの業界の低炭素社会実行計画の2030年目指している、やっているということを説明できればいいということか。日本以外でNDCを主張した国はあるのか。

長村：低炭素社会実行計画は産業セクターごとに違う数字があり、それになぞらえて各社は戦略を立てているので、それも考え方の一つ。日本以外でNDCを押したところはあまりないが、インドからTCFDへ参加していたタタスチールもNDCへの言及の必要性を強調していたという話は少し聞いた。

【プレゼン及びパネルディスカッション】

「TCFD 最終報告書と日本企業に求められる対応」

<パネリスト>

- | | |
|----------------------------------|---------|
| ・国際航業（株）上級顧問 | 前川統一郎 氏 |
| ・住友化学（株）レスポンシブルケア部気候変動対応 担当部長 | 河本 光明 氏 |
| ・FTSE Russell アジア・パシフィック ESG ヘッド | 岸上 有沙 氏 |
| ・MSCI ESG リサーチ ヴァイス プレジデント | 鷹羽美奈子 氏 |
| ・東京海上ホールディングス（株）事業戦略部部長 兼 CSR 室長 | 長村 政明 氏 |

<モデレーター>

- | | |
|--------------------------------|--------|
| ・損害保険ジャパン日本興亜（株）CSR 室シニアアドバイザー | 関 正雄 氏 |
|--------------------------------|--------|

「持続可能な社会に向けた取り組み」

国際航業株式会社 上級顧問 前川統一郎 氏

- （スライド1～8）国際航業の紹介
- 日本アジアグループを親会社とした、空間情報をメインにした防災や環境保全、グリーンエネルギーに関する事業を行っている。気候変動対策が事業の柱となっており、適応と緩和の両方に取り組んでいる。
- （スライド9）気づきとなったのが2015年で持続可能というのが世界的に共通テーマとして認識された。
- （スライド10）Alliance of Climate CEO Leadersに参加しており、その活動の中からTCFDに賛同する署名につながった。2017年4月に世界経済フォーラムの中から27名の最高経営責任者が署名を行っている。それに基づいて6月にそれ以外の会社も含めた賛同署名が得られた。
- （スライド11）TCFDは気候変動が企業財務にどのようなインパクトを与えているのか、またそれをどう情報開示していくのかという仕組。これは、企業経営の中核にかかわること。
- 国際航業はTCFDの賛同署名を行い、まずは、今後TCFDの主旨を広めていく活動をしたい。
- 取り組みとしては、気候変動ブログ (http://www.kkc.co.jp/service/env_energy/news.html) があり、その中でTCFDについて取り上げている。
- また、今後はTCFDの主旨に則った取り組みについて議論を深め、それにより日本経済の発展に貢献したいと考えている。

「住友化学のサステナビリティへの取り組みとTCFDへの対応について」

住友化学（株）レスポンシブルケア部気候変動対応 担当部長 河本 光明 氏

- （スライド3）「サステナビリティ」は外来語だが、「事業の継続」ということでいえば、日本では昔から、近江商人の「三方よし」や住友の「公益との調和を重視する事業精神」など「社会に貢献することが結果的に事業の継続につながる」という考え方があった。
- （スライド4～5）住友化学の経営理念紹介
- （スライド6）人口問題、気候変動問題、食料、水問題など全人類的な問題があり、世界的な危機感の高まりがSDGsの合意に至った背景である。

- (スライド 8) 2°Cシナリオを実現するのは相当大変である。グラフは IEA のモデルだが、2°Cシナリオに持って行くためには、膨大な削減が必要。新しい技術、イノベーションがないと 2°Cシナリオを実現させることはあり得ない。リスクをできるだけ小さくし、事業チャンスに結びつけていくということで取組んでいく必要がある。「化学」の力を使って、社会課題にさまざまなソリューションを提供する企業を目指している。
- (スライド 9~13) SDGs に貢献するための取組も行っている (例：サステナブルツリーは、社員一人一人が SDGs に何ができるか投稿している。/Sumika Sustainable Solutions は、事業を通じた Sustainable な社会の実現への貢献を目指している)
- (スライド 14) 経営戦略説明会でも投資家に説明をするなど社会への情報発信も重視している。
- (スライド 16) 金融安定理事会による TCFD については、当初それほど関心がなく、FSB がなぜ気候変動問題に取り組むのかということを理解するのに時間がかかった。しかし、TCFD で、ニューヨークの金融関係の方々が、非常に熱心に白熱した議論をしていることを知る機会があり、その動きや中間報告などをフォローするようになった。
- TCFD とは、検討の段階から意見を出して意見交換も行ってきたので、最終報告書についても支持をしようということを考えていた。
- (スライド 17) 社長の最終報告を支持するメッセージも TCFD の WEB サイトに掲載されている。

「FTSE Russell ESG: FTSE Blossom Japan Index、FTSE Russell の ESG Ratings のご紹介」

FTSE Russell アジア・パシフィック ESG ヘッド 岸上 有沙 氏

- (スライド 3) 2001 年から環境、社会、ガバナンス投資家に提供している。2007 年に気候変動に関する新たな基準を設けている。2008 年に環境テクノロジー及び環境オポチュニティーインデックスを設け、リスクとオポチュニティーの両方に取り組んでいる。
- (スライド 4) FTSE Russell はロンドン証券取引所グループの一部に所属している。グループ全体をあげて、インデックスの提供だけでなく、環境・社会・ガバナンスに関するデータの提供、上場企業に対する ESG の情報開示に関するガイドラインなどさまざまな方法で ESG の資本市場への貢献を行ってきている。
- (スライド 5) GPIF に選定された FTSE Blossom (フツィ・ブロッサム) Japan インデックスについて紹介する。
- 投資家目線からの特徴。①環境社会ガバナンスの明確な評価基準で企業を選定している。企業と投資家の対話を促進するツールとして利用してもらえる。②国際的な基準との整合性を重視している。日本の中のみならず国際的に競争力のある企業の選定。優良企業を可視化し、さらに促進するという特徴。
- (スライド 7) 具体的な構成方法は、母体となる 500 銘柄から一定以上の ESG 評価を得た企業を選定。現時点は 151 社が選定されている。
- (スライド 9) 最も重要なのは評価軸が何かということ。14 の環境社会ガバナンスのテーマで構成されている。各社が事業活動を行う中で潜在的な ESG リスクが異なってくるので、それによってエクスポージャーが決まってくる。マテリアリティ (重要性) が高いものはエクスポージャーが 3、低いものが 1、現時点で重要でないのは、エクスポージャーは n/a (0)。さらにそれらへの対応度合いを評価している。最高評価 (スコア) が 5。ESG の結果をまとめ、総合評価を与えている。

- (スライド 10) ダミー企業で例を紹介。特性、業種、活動国、構造を把握する。どのテーマが重要かというマテリアリティを決める。n/aはその企業には重要ではない。リスクと対応度合いにより評価がされる。
- (スライド 11) 全体の評価の特徴と TCFD の枠組みとの接点について紹介。
 - 公開情報に基づいている。
 - マテリアリティを重視。これは TCFD でも重視。
 - 国際基準を判断材料としている。
- (スライド 12) SDGs が 14 の評価軸に取り込まれている。SDGs に取り組み、その内容が明確に発信されていれば、評価につながるという関係性がある。
- (スライド 14) 評価軸は企業の実態、投資家のニーズなどに合わせて常に進化すると考えている。気候変動の事例でいうと、従来から CDP の質問項目を参考にしている。
- また、情報を活用する投資家の声も重視している。その一例として、英国や欧州の大手機関投資家によるイニシアティブである **Transition Pathway Initiative** がある。これは、気候変動を中心とした ESG 情報を活用いただき、気候変動に関する企業のセクターごとのベンチマークを投資家のイニシアティブで自ら作成。セクターごとの投資家目線での何が理想的な戦略、開示かということを発表している。すべて WEB サイトに公開されているので参照されたい。そうした活用を通じて投資家が気づいた点をフィードバック頂き、評価軸の改訂の参考にしている。
- TCFD の最終報告は、昨年から注目してきた。ESG 評価軸の中の既存の気候変動に関するテーマと TCFD の提言はすでに整合性が高いものだったが、より整合性が高かたちに調整もした。
- TCFD を受けて追加した評価軸をスライドで紹介。気候変動に関するシナリオ計画に関する企業の対応を加えたのが特徴。
- TCFD の内容が FTSE の評価軸にも反映され、それが ESG の評価の全体像の一部となり、FTSE Blossom Japan の評価項目にもなるという流れがある。

「金融セクターの気候変動リスク評価」

MSCI ESG リサーチ ヴァイス プレジデント 鷹羽美奈子 氏

- MSCI ESG リサーチは、ESG のレーティングを主にしている。グローバルに 1000 の機関投資家のお客がいる。
- ESG 専門のアナリストがグローバルに 170 人で世界最大級。
- ESG レーティング (格付け) をしているが、マテリアリティにそって、各産業にとって最も重要なものに絞って評価している。それを **ESG Key Issue** と呼んでいる。
- 気候変動のリスクや取り組みについて開示を求める動きが増えてきて、企業も開示の検討をしているかと思うが、実際に気候変動のリスク管理について開示する時、二酸化炭素の排出量だけを報告すればよいということではない。
- (スライド 4) ビジネスのリスクから気候変動のリスクを開示する必要がある。例えば、売上高あたりの二酸化炭素の排出量をみると、セクターごとに異なっている。最も多いのが公益、エネルギーなどとなっている。このようなデータの比較から、二酸化炭素の実際の排出量がリスクになるのは公益、エネルギーセクターということになる。

- 気候変動リスクを項目ごとに事例をあげ、それぞれどのようなセクターに影響があるかを説明。例としては、二酸化炭素排出が多いエネルギーセクターなどは、カーボンプライシングが実施されれば、リスクが高くなる可能性がある。一方で、消費財であればライフサイクルを通じての排出量削減が課題であるし、保険業であれば、保険を通じてどのように気候変動リスクを低減させるかという点が重要課題になる。
- (スライド6) 環境配慮融資をどう評価するのか、銀行&キャピタルマーケットを例として紹介。
- 各社がそもそも環境リスクに関わる融資や資産をどの程度持っているかを表したグラフ。棒グラフが融資額で、赤い点はその割合を示している。リスクの高いセクターの例としては、オイルセクター、森林セクター(製紙、木材調達)への融資、エネルギー、農業(パーム油など)セクターなどの情報を、財務情報から取り出し、指数化し、それぞれのデフォルトするかもしれないリスクなど、Sustainable Value at Riskと呼んでいるがそれを評価する。
- (スライド7) エクスポージャーレベルとして、事業活動のタイプ、コーポレートローンの割合、Sustainable Value at Risk。それに対し、どのようにマネージメントしているかという点を評価。(融資に対してESGデューデリジェンスがあるか、セクター別融資方針があるかなど) これらを点数化して、評価している。
- (スライド8) 実際にお客様に提示するグラフの例。右に行けば行くほど、リスクの高い融資をしている。上に行けば行くほど、マネージメントが高いということになる。Top Quartileとして、先進的な企業の位置を示しているの、どういふところがリーダー格として評価されているのかという参考にしてもらいたい。これらの企業の開示を見ると参考になる。
- (スライド10) 保険業界は、気候変動のダメージを受けやすい業界だが、機会にすることも可能。事業の基盤に気候変動の管理を組み込む必要がある産業。
- (スライド11) 保険会社が温暖化リスクをうまく管理できているかを3つのポイントで評価している。1) ビジネスリスクの認識: 数理モデルに組み込んでいるか。2) リサーチ: Forward looking なリサーチが重要。そのような機能が社内にあるか、外部と提携しているか。3) 商品: 環境配慮行動、気候変動配慮行動に対してインセンティブとなる保険商品を提供しているか。
- (スライド12) リスクアウェアネスを見ると、損害保険会社や再保険会社は、気候変動リスクを認識しているということが見受けられるが、ブローカーや生命保険会社はまだそうでもない。
- これらのキーイシューを使った格付けは、今回のGPIFに採用されたMSCIのESG指数にも使われている。海外でもLow carbon indexが採用されたり、株式資産全体のベンチマークをESGインデックスへ移行するという動きがあり、気候変動関連の情報開示の要求は高まってくると考えている。

ディスカッション (敬称略)

関: TCFDへの賛同表明をしたのは日本では国際航業と住友化学の2社であったが、経緯と今後のアクションについてご説明を。

前川(国際航業): 海外で何が起きているのかを知る、また海外へ発信することが大事だと考え、当社会長が中心となった活動を続けてきた。具体的な外部に対する働きかけとして、WEFに参加するCEOから、世界の最高指導者に向けた公開状によって、気候変動対策を促す活動に加わった。

当社は2015年4月の第1回目から署名に参加し、2015年11月の第2回目の公開状、そして2017年4月、G20がTCFDの提言を受け入れるべきとする公開状にも署名し、その流れで6月にもTCFDの最終報告書に賛同した。

トップ自らが気候変動への取組を全世界に広げる活動に参加しているため、社内の調整というよりは、より高いレベルな経営陣の意思決定手続きにかけることで進めることができた。

今後は賛同署名した責任は重いと考え、TCFDの提言の趣旨が日本に広まるような啓発活動に参加する。また世界経済フォーラムでの動きにも積極的に参加したい。また会社としても情報開示を進めたいと考えている。

関：CEOのコミットメントが大きかったと思う。昨年秋のマラケシュ COP22でも会長がイベントなどでも登壇されていた。そのような積み重ねが今回の賛同表明につながったのだろう。

河本（住友化学）：検討の段階から意見を出してきた。特に化学業界で、ライフサイクルを考えて（avoided emissionと呼ぶが）それを評価してもらいたいという意見を出してきた。

社内では、IRと環境部門が相談し、支持するかどうか議論。最大の問題は、支持するのはよいが、提言内容を実施できるのかという点。TCFDの膨大なマニュアルの内容を、今すぐにすべて対応することは難しい。提言内容をベストプラクティスと理解して、そのレベルを目指して一步一步努力していこうという理解である。

化学業界からダウ・ケミカルがTCFDのメンバーに入っていたこともあり、化学業界がメーカーでは最も多くの企業がTCFDへの賛同を表明している。化学企業としてサステナビリティに積極的に貢献をしていくというグローバルな考え方がある。

今後は、現在の情報開示は国内の省エネ法、温対法に則った方式となっているので、それをグローバルスタンダードのGHGプロトコルに従ったものに変更する作業が必要と考えている。

さらに、現在社内の温暖化対応は2020年度までの目標しか立てていないので、それ以降を見据えた目標を考えるということが必要で、検討を進めたい。

関：化学業界はレスポンシブルケアの長い活動の積み重ねがあり、経営トップの意識も高いと感じる。TCFDなどのイニシアティブはaspirationであり、ここを目指してやるという意志表明をすることが重要。

関：TCFDとしては今後どのような活動をしていくのか。

長村（東京海上）：プレゼンでも今後モニタリング、アウトリーチ、エンゲージメントに注力すると伝えた。

まずはadoptionを普及することが大事。TFとしては、引き続き啓発活動を続ける。

イベントやウェビナー。ワークショップも開催する。一般的なものから、シナリオを掘り下げるようなものまでが考えられている。

TCFDの提言の内容は実はそれほど新しいものではない。ほとんどが既にCDPなどでいわれていることで、シナリオ分析だけが新しい。既存の気候関連の情報開示を進めてきた枠組みと収斂していくことをするため、連携していく。CDPもシナリオに基づいた開示をしているか、考えているかというような質問項目が追加したということも聞いている。IASB等のスタンダードセッター間の連携を進める。

会計基準機関 SASB等とも対話を進める。座礁資産の評価をめぐる考え方を国際的な会計基準とも整合していくというような作業も進められる。

日本でも流れに沿ったかたちで展開できればいいと考えている。

関：長村さんには引き続き普及啓発のために御尽力いただきたいと思う。

関：世界の企業の情報開示をご覧になっていて、海外企業と日本企業との開示の違い、日本企業の課題などのアドバイスを。

岸上 (FTSE)：最後のスライド (スライド 15) にあるように「ESG の総合評価の国際比較」で確認すると、先進市場の平均評価をみると日本市場全体としては、大手市場の中では低い平均値となっているのが現状。その一因は多くの割合は情報開示に基づくものと考えられる。

国内の投資家は企業と日常的にやりとりをしているので、開示がなくても感覚的に理解できるものがあるが、海外の機関投資家は情報開示がないと何もやっていないという判断になってしまう。そこが課題である。最初の一步としては、実施していることの正当な情報開示。

現在 TCFD に日本企業は 2 社しか賛同していないということだが、さきほど紹介した通り、当社の ESG 評価軸において TCFD の提案内容を反映している。このような形で、署名をしていない場合においても各国の評価軸や投資判断にすでに TCFD の内容が取り込まれていることもあるので、こうした流れにアンテナを張っていくインセンティブがあると言えるだろう。

NDC をシナリオ分析の一部で利用できるのはすばらしいと思うが、TCFD の最終報告の中でも言及されているように、横並びの単一的な情報開示への懸念は挙げられるだろう。そうした動きにならずに、シナリオ分析 前向きな独自性やイノベーションを進めるもので、その結果が評価される流れになることに期待したい。

鷹羽 (MSCI)：グローバルで見ると日本企業は平均点に寄っているというのが見える。AAA や CCC といった上位・下位極端な格付けがつく企業が少ないという傾向があるが、インダストリーによるところがある。消費財では、海外でビジネスをしているところは海外とそん色ない活動をしているところもある。ただ、例えば同じ自動車メーカーでも、2°C シナリオに対して目標を立てて、計画していることを開示しているところもあれば、全く開示していないところもあり、開きが大きい。

先進的な企業は、例えば売上高の何%がクリーンテクノロジーから上がっているのか、そしてそのようなビジネスに毎年いくらかの投資をしていくのか。5年、10年先を見通して、クリーンテクノロジー部門をどう増やしていくのかなどのシナリオがあるのかなどといった開示があれば投資家にとって有益な情報となるだろう。投資家は投資をしたらリターンはどうなるかということをもまず考えるので、それが明確に見えるようにしてもらえると評価される。ただ開示していればいいというわけでもないので、実際に開示された情報・パフォーマンスをほかの海外のピアと比較する。しかし、開示していないとそれだけで低い評価を受けるかもしれない。

会場からの質問

質問 1：建設や不動産会社は調達する品目が多いが、そういうセクターの反応は？

鷹羽：MSCI は開示情報を基に評価している。評価したレーティングは各社に送っているが、セクター毎の返答率はわからない。

今回の GPIF の採用を受け、REIT からの問い合わせは増えている。大型の機関投資家が動いたということで、関心は高まっているようだ。REIT やデベロッパーであれば、サプライチェーンよりは、グリーンビルディングがどれほど浸透しているかというのが重要だと思う。環境性能や運営など実際は日本の建築の性能はいいと思うが、情報開示が他の国と比べて不十分なので、遅れていると評価されているところはある。

質問2：TFは来年9月までということであったが、それ以降はどこがこの動きを見ていくのか。また署名しているというのは、誰に対して署名をしているのか。

長村：来年9月よりも延長される含みはある。誰がメンテナンスするかという点も課題かと思う。FSBがTCFDよりも前に行ったEDTF（開示促進タスクフォース）という銀行を対象にしたものがあるが、その変遷を追うと、TCFDについてもイメージができるのではないかと。

最終報告書が6月に出たのに合わせて102社の企業がTFの考え方を支持するという文書に署名している。誰に対して署名したかというよりは、各社が自主的に行っている。確か文章には署名の宛先はなかった。TFが今後どうなるとも賛同したということは生きていく。

最後の一言

前川：気候変動は脱炭素経済への変革など、社会経済に大きな変化を与える。経営者は変化に適応しながら競争力を高めていく。そういう点からみると気候変動への対応は企業経営そのもので、海外はそこに早くから気付き、リスクだけではなくチャンスとしてもとらえている。その取り組みが持続可能な社会への大きなチャレンジとなっている。日本の企業も国内での横並びではなく、世界の企業との横並びを考え、積極的に取り組むことが大事だと考えている。

河本：2℃目標を実現するためには大変な努力が必要。1社ではできない。それを世界中で協力して実現しようとしているので、それにソリューションを提供して貢献したい。そこではビジネスでの競走が始まっている。日本の企業としてもグローバルに考えて行動していく必要がある。今後さらに金融の役割が大きくなっていくと思っているので、情報開示に努め連携をしていきたい。

岸上：各国の機関投資家は、それぞれの方法で確実に気候変動をどう投資判断にいれるかを模索している。業種内でGHG排出の効率性の高い企業のウェイトを上げるインデックス投資や、逆にオポチュニティーの方でのビジネスを提供している企業に焦点を当てたアクティブ運用など、さまざまな方法が用いられている。しかし、その際に情報がないと日本に対する投資比率が下がるというペナルティがついてしまう。情報開示の部分と、出てきた枠組みについて、受け身ではなく、能動的になってもらいたい。

鷹羽：ごく最近ESG投資が日本で急速に広まってきている。過去広まらなかった理由の一つとして、日本の運用機関やアセットオーナーが、企業が開示している情報がどんなインパクトがあるかというのを理解できていなかったというのがある。今回TCFDの枠組み、提言がされている中で、普段投資家が分析、投資判断で使っている言葉、投資額、収益、負債コスト、あるいはM&Aの活動をする時は将来のリスクを算定する、というようなことを開示する枠組みになっていると思う。

投資家としても、こういう財務インパクトがあるということが分かりやすく伝わる。そういうことが海外では進んでいるが、日本はついていっていないとなると、不透明な企業、投資先と思われ、投資されるチャンスが減ってしまう。この機会を活用し、一つのステップを踏むのがいいのではないかと。

長村：まさにTCFDの提言が出たことで、気候変動が企業価値を左右するファクターになってきている。日本の産業セクターは本来的には効率性、環境配慮型、事業そのものの運営の仕方が効率的とこの領域に強いはずなので、企業の強さをもっとアピールして欲しい。

確かに開示のリクワイアメント（要求）が増えて面倒かもしれないが、開示そのものが戦略的な行為だということ認識すべき。開示というプラクティスが戦略そのものであると捉え前向きに対応してもらいたい。タスクフォースの最終報告書のメイン部分の和訳を用意している。近々TCFDのWEBサイトに掲載されるかと思うので、是非ご覧ください。

関：先週NYで開催された国連ハイレベル・ポリティカル・フォーラム、つまりSDGsの進捗を共有・評価する会議に参加してきた。そこで感じたのは、企業が主役になってきていること。なかでもSDGビジネスフォーラムが印象的であった。去年は300人ぐらいの参加だったのが、今年は1,500人も参加希望があり、急きょ壮大な国連総会ホールでの開催となった。ある調査によると「サステナブルな社会の実現に貢献できるセクターはどこか」と有識者にきくと、1位が企業、2位が政府、次にNGOの順番だったという。企業への期待は高まり、同時に企業の意識もこれまでになく高まっている。SDGsはまもなく採択後3年目に入り、今後は企業も取組意思の表明だけではダメで、成果を求められる時期に入っていく。企業としては、2030年という未来起点で戦略を立案、実施して、情報開示もしていく。そういう必要性に迫られてきていると感じている。TCFDもそんな文脈でとらえていく必要がある。

保険WGグループのシンポジウムに3度にわたってご登壇くださった長村さんには、心からお礼を申し上げます。金融行動原則の主要メンバーの長村さんがTCFDで活躍してくださったというのは、私たちの誇りである。

【閉会挨拶】

損害保険ジャパン日本興亜（株） CSR室リーダー、保険業務WG座長 金井 圭 氏

ご登壇いただきました皆様ありがとうございました。本日のセミナーを通じて、私たち企業にとっても情報開示の重要性、そして世界の潮流に乗り遅れないことが大切であるということを再認識できる機会になったかと思えます。

21世紀金融行動原則では、今後も皆様の事業活動に役立つセミナーの開催や情報を発信していく予定です。今後ともよろしく願いいたします。長時間にわたるご参加ありがとうございました。

以上